

平成31年度(2019年度)

行政サービスメニュー版

ともに創ろう!
笑顔あふれるまち
駒ヶ根

平成31年2月

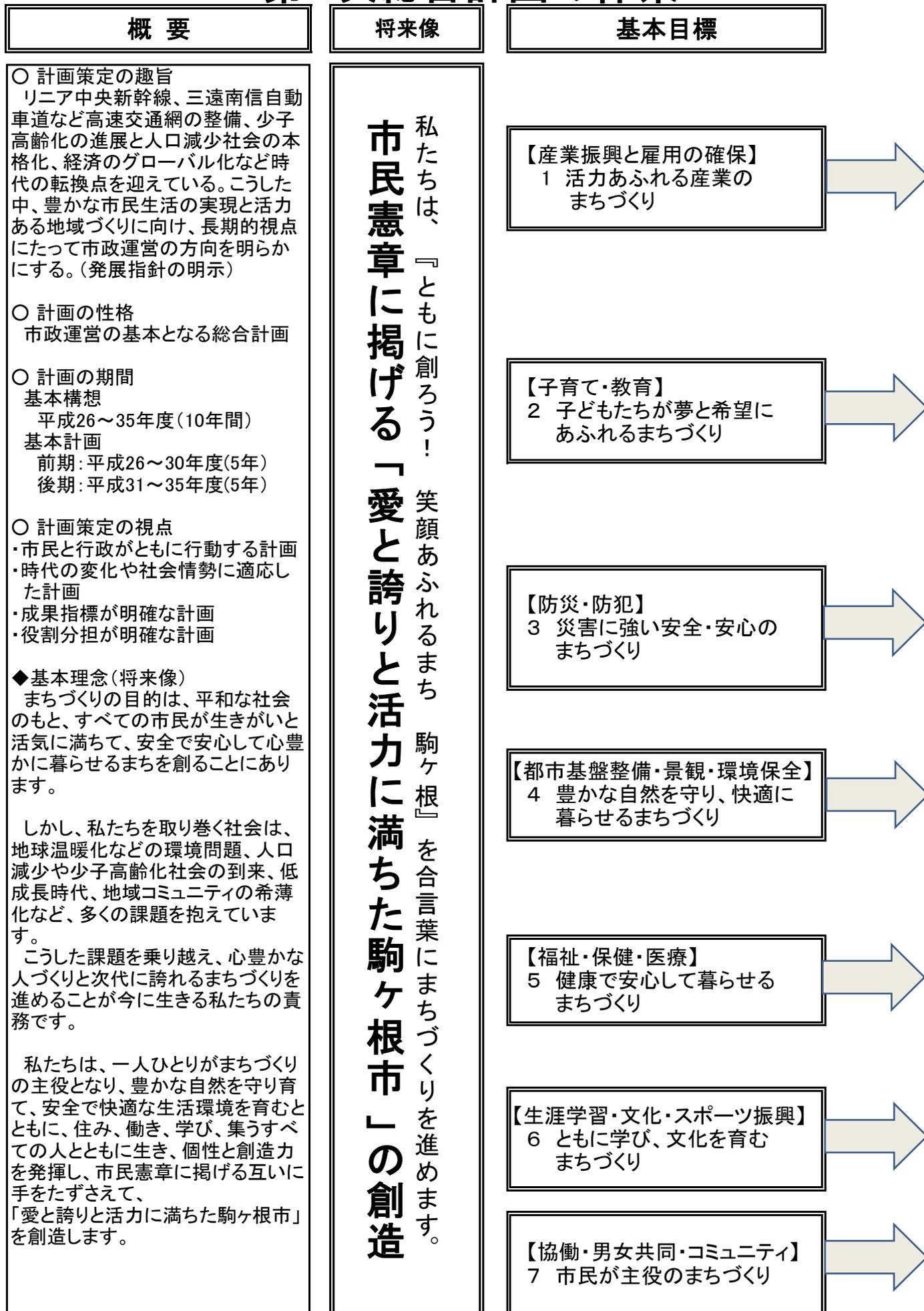
駒ヶ根市

平成31年度 行政サービスメニュー版 目次

区分	施策名称	担当課	ページ
	駒ヶ根市第4次総合計画の体系・重点プロジェクト		1
	駒ヶ根市総合戦略の体系概要		3
基本目標1 活力あふれる産業のまちづくり			
政策1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます			
	施策1 優良農地の確保と有効活用・農村景観の保全	農林課	5
	施策2 暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出	農林課	7
	施策3 暮らしを守る森林の生産と多面的機能の増進	農林課	9
政策2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます			
	施策1 活力ある商業・サービス業の振興	商工振興課	11
	施策2 人が集まる「街なか」の魅力づくり	商工振興課・都市計画課	12
政策3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます			
	施策1 次世代成長産業の振興と企業誘致の推進	商工振興課	14
	施策2 地域を支える中小企業の経営基盤強化	商工振興課	14
	施策3 雇用の創出と優れた人材の育成	商工振興課	15
政策4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます			
	施策1 住んでよし、訪れてよしの観光地域づくり	観光推進課	16
	施策2 地域資源を活かした観光地域づくり	観光推進課	17
	施策3 移住・定住・関係人口の増加	商工振興課	19
基本目標2 子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり			
政策1 生きる力を育む学校教育を推進します			
	施策1 学力向上・体力向上・人間性を育てる教育の推進	子ども課	20
	施策2 学校・家庭・地域社会との連携強化による教育力向上	子ども課	21
	施策3 生きる力の基礎となる学校食育の推進	子ども課	21
政策2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します			
	施策1 体力向上・自然体験の推進	子ども課	22
	施策2 地域に根ざした特色ある園づくりの推進	子ども課	22
	施策3 体験を通じた幼児の食育の推進	子ども課	23
政策3 子育てによるこびを感じる家庭づくりを進めます			
	施策1 家庭の子育て力の向上	子ども課	24
	施策2 健やかな子どもの成長とその家庭に対する支援の充実	子ども課	25
	施策3 地域ぐるみの子育ての推進	子ども課	26
政策4 安心して産み育てることができる環境づくりを進めます			
	施策1 妊産婦の健康増進	子ども課	27
	施策2 乳幼児の発達に合わせた子育て支援	子ども課	28
基本目標3 災害に強い安全・安心のまちづくり			
政策1 災害に強いまちづくりを進めます			
	施策1 防災体制の充実	危機管理課	29
	施策2 公共施設・民間建築物の耐震化	都市計画課	30
	施策3 地域防災力の強化(自主防災)	危機管理課	31
	施策4 地域防災力の強化(消防団)	危機管理課	32
	施策5 土砂災害対策の推進	建設課	33
	施策6 市街地の排水対策の推進	建設課	34
政策2 安全に暮らせるまちづくりを進めます			
	施策1 防犯体制の強化	危機管理課	35
	施策2 交通安全対策の推進	危機管理課	36
	施策3 消費生活対策の推進	生活環境課	37
基本目標4 豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり			
政策1 人にやさしい快適な生活環境をつくります			
	施策1 人にやさしい道路整備の推進	建設課	38
	施策2 安心して暮らせる住環境の整備 公園管理事業	都市計画課	39
	施策3 安全で安定した水道水の供給	上下水道課	41
	施策4 下水道整備と普及の促進	上下水道課	42
	施策5 地域公共交通の確保	企画振興課・福祉課	43
	施策6 地籍調査の推進	建設課	46

区分	施策名称	担当課	ページ
政策2 豊かな自然環境を守り育てます			
	施策1 再生可能エネルギーの推進	生活環境課	47
	施策2 環境保全の推進	生活環境課	48
	施策3 資源循環型社会の形成	生活環境課	49
政策3 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます			
	施策1 幹線道路網の整備	建設課・都市計画課	50
	施策2 生活道路網の整備	建設課	52
政策4 次世代に伝える景観を創り、守ります			
	政策1 景観に配慮したまちなみの創造	都市計画課	54
基本目標5 健康で安心して暮らせるまちづくり			
政策1 健康で長寿のまちづくりを進めます			
	施策1 地域医療体制の充実	地域保健課・福祉課	55
	施策2 安心して受けられる医療・介護の確保	地域保健課・福祉課・市民課	56
	施策3 健康づくり習慣の普及	地域保健課・福祉課	62
	施策4 高齢者の健康づくりと社会参加の推進	地域保健課・福祉課	65
政策2 支え合う福祉のまちづくりを進めます			
	施策1 住民同士が支え合う仕組みづくりの推進	福祉課	67
	施策2 障がい者の生活支援と社会参加の推進	福祉課	68
	施策3 生活困窮者への支援	福祉課	69
基本目標6 とともに学び文化を育むまちづくり			
政策1 学ぶよるこびを感じられるまちづくりを進めます			
	施策1 生涯学習の支援と推進体制の整備	社会教育課	70
	施策2 生涯学習施設の整備と活用	社会教育課	71
政策2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます			
	施策1 文化財の保存と多面的な活用の推進	社会教育課	72
	施策2 創造的な文化芸術活動の推進	社会教育課	73
政策3 スポーツ推進による健康で心豊かなまちづくりを進めます			
	施策1 市民スポーツの推進と環境整備	社会教育課	74
基本目標7 市民が主役のまちづくり			
政策1 協働のまちづくりを進めます			
	施策1 市民参加の促進と市民活動の推進	企画振興課	75
	施策2 自治組織の活性化(未加入対策の推進)	総務課	77
政策2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます			
	施策1 男女共同参画社会づくりの推進	総務課	78
	施策2 国際交流と多文化共生の推進	企画振興課	79
	施策3 人権が尊重される社会の実現	総務課	79
	施策4 青少年健全育成の推進	社会教育課	80
重点プロジェクト(基本目標1～7に記載のないもの)			
	第4次総合計画のプロジェクト	企画振興課	81
	生涯活躍のまち推進	企画振興課	82
	子育て支援と教育環境の充実	企画振興課	83
推進基盤(行財政運営)			
	行財政改革の推進	総務課	85
	自主財源の確保(市税)	税務課	86
	有料広告の導入推進	総務課	88
	健全財政及び効率的な行政運営の推進	財政課	89

---第4次総合計画の体系---



基本政策(基本的方向)		後期基本計画(施策)	重点プロジェクト	
1	地域資源を活かした農林業の振興を進めます	① 優良農地の確保と有効活用・農村景観の保全 ② 暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出 ③ 暮らしを守る森林の生産と多面的機能の増進	【地域産業の振興と雇用環境の充実PJ】 (1)地域特性を活かした「稼げるまちづくり」の推進 (2)地域資源を活かした観光施策の推進 (3)若者・女性などの地元就業を促進する雇用環境の充実 【生涯活躍のまち推進PJ】 (4)中心市街地の再生と移住・定住施策の推進 【子育て支援と教育環境の充実PJ】 (5)結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実 (6)教育環境の充実と人材育成 【地域共生社会の実現と公共施設等マネジメントPJ】 (7)誰もがいきいき暮らせる地域づくりの推進 (8)適切な公共施設管理の推進	
	2	魅力と賑わいのある商業の振興を進めます		① 活力ある商業・サービス業の振興 ② 人が集まる「街なか」の魅力づくり
	3	次世代につながるものづくり産業の振興を進めます		① 次世代成長産業の振興と企業誘致の推進 ② 地域を支える中小企業の経営基盤強化 ③ 雇用の創出と優れた人材の育成
	4	おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます		① 住んでよし訪れてよしの観光地域づくり ② 地域資源を活かした観光地域づくり ③ 移住・定住・関係人口の増加
1	生きる力を育む学校教育を推進します	① 学力向上・体力向上・人間性を育てる教育の推進 ② 学校・家庭・地域社会との連携強化による教育力向上 ③ 生きる力の基礎となる学校食育の推進		
	2	健やかな育ちを支える幼児教育を推進します		① 体力向上・自然体験の推進 ② 地域に根ざした特色ある園づくりの推進 ③ 体験を通じた幼児の食育の推進
	3	子育てによるこびを感じる家庭づくりを進めます		① 家庭の子育て力の向上 ② 健やかな子どもの成長とその家庭に対する支援の充実 ③ 地域ぐるみの子育ての推進
	4	安心して産み育てることができる環境づくりを進めます		① 妊産婦の健康増進 ② 乳幼児の発達に合わせた子育て支援
1	災害に強いまちづくりを進めます	① 防災体制の充実 ② 公共施設・民間建築物の耐震化 ③ 地域防災力の強化(自主防災) ④ 地域防災力の強化(消防) ⑤土砂災害対策の推進 ⑥ 市街地の排水対策の推進		
	2	安全に暮らせるまちづくりを進めます		① 防犯体制の強化 ② 交通安全対策の推進 ③ 消費生活対策の推進
1	人にやさしい快適な生活環境をつくります	① 人にやさしい道路整備の推進 ② 安心して暮らせる住環境の整備 ③ 安全で安定した水道水の供給 ④ 下水道整備と普及の促進 ⑤地域公共交通の確保		
	2	豊かな自然環境を守り育てます		① 再生可能エネルギーの推進 ② 環境保全の推進 ③ 資源循環型社会の形成
	3	高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます	① 幹線道路網の整備 ② 生活道路網の整備	
	4	次世代に伝える景観を創り、守ります	① 景観に配慮したまちなみの創造	
1	健康で長寿のまちづくりを進めます	① 地域医療体制の充実 ② 安心して受けられる医療・介護の確保 ③ 健康づくり習慣の普及 ④ 高齢者の健康づくりと社会参加の推進		
	2	支え合う福祉のまちづくりを進めます	① 住民同士が支えあう仕組みづくりの推進 ② 障がい者の生活支援と社会参加の推進 ③ 生活困窮者への支援	
1	学ぶよろこびを感じられるまちづくりを進めます	① 生涯学習の支援と推進体制の整備 ② 生涯学習施設の整備と活用		
	2	豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます	① 文化財の保存と多面的な活用の推進 ② 創造的な文化芸術活動の推進	
	3	スポーツ推進による健康で心豊かなまちづくりを進めます	① 市民スポーツの推進と環境整備	
1	協働のまちづくりを進めます	① 市民参加の促進と市民活動の推進 ② 自治組織の活性化(未加入対策の推進)		
	2	すべての人が尊重されるまちづくりを進めます	① 男女共同参画社会づくりの推進 ② 国際交流と多文化共生の推進 ④青少年健全育成の推進 ③ 人権が尊重される社会の実現	

駒ヶ根市総合戦略(体系概要)

—ともに創ろう！ 笑顔あふれるまち駒ヶ根—



駒ヶ根市の人口は、平成20(2008)年の34,662人をピークに減少に転じ、日本創成会議ではこのままだと平成52(2040)年に24,932人と推計。

2060年には、27,000人程度の人口を維持する駒ヶ根市を目指します。

西暦 和暦		2,010 H22	2,015 H27	2,020 H32	2,025 H37	2,030 H42	2,035 H47	2,040 H52	2,050 H62	2,060 H72
社人研の推計	人口	33,697	32,736	31,651	30,412	29,093	27,733	26,367	23,563	20,623
	15-49歳女性	6,484	6,116	5,718	5,167	4,778	4,554	4,372	3,838	3,288
日本創生会議 の推計	人口	33,697	32,736	31,443	29,940	28,329	26,652	24,937		
	15-49歳女性	6,484	6,116	5,656	5,036	4,577	4,270	3,996		
総合戦略 の目標	総合戦略人口	33,697	32,728	31,734	31,144	30,606	30,012	29,358	28,074	27,059
	出生率	1.44	1.71	1.90	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	15-49歳女性	6,484	6,116	5,715	5,270	4,966	4,856	4,938	5,032	4,946
	出生数	275	257	264	297	309	309	297	291	311

以下の目標数値の「*」は第4次総合計画目標値

基本目標Ⅰ 駒ヶ根市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

目標数値項目	(基準年度)	現状	目標値(H31)
従業者数	H24	18,970人	19,100人
* 製造業出荷額	H25	1,171億円	1,600億円
新規就農者数(年間就農者数)	H26	1人	平均2人
* 働く場の確保など雇用対策が充実(満)	H25	2.4P	2.6P
施策内容	地域の生活基盤を支える工業・商業・農業・観光業などの産業の発展を通じ、雇用機会を拡大し、活力あるまちづくりをめざします。企業活動の活性化や体質強化への支援、農商工連携による6次産業化を進めるなど、幅広い産業構造を構築することで、経済規模の拡大と雇用の確保を図り、定住人口の増加につなげていきます。		
主な事業	6次産業化推進事業 (地ビール・ウイスキー等ブランド化事業) 次世代産業創生事業 テレワーク推進事業 など		

基本目標Ⅱ 駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる

目標数値項目	(基準年度)	現状	目標値(H31)
転入者数の増、転入者数が転出者数を上回っている(各年平均)	H26	転入超過 67人	転入超過 20人
観光地延べ利用者数 (1月～12月の年間)	H26	1,231,500人	1,294,900人
外国人宿泊者数(1月～12月の年間)	H26	1,515人	15,000人
観光消費額	H26	46.85億円	50億円
* 移住定住数(H23年度からの累計)	H26まで	96人	200人
施策内容	豊かな自然環境やリニア中央新幹線整備などの社会資本など、恵まれた資源や優れた特性を活かした魅力ある駒ヶ根市を創造し、定住人口、交流人口の増加を図ります。特に、駒ヶ根市の特性を活かした新たな企業の誘致、地域資源や人材を活用した観光振興などを進めます。		
主な事業	中央アルプス山麓開発推進事業 中央アルプスジオパーク化推進事業 信州シルクロードを核とした広域観光連携事業 インバウンドプロモーション事業 など		

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	目標数値項目	(基準年度)	現状	目標値(H31)
	合計特殊出生率	H26	1.7	2.1
	出生数	H26	252人	260人
	婚姻数	H26	153件	190件
	49歳以下のIUターンによる移住者数	H26	70人	150人
	*安心して子育てができる支援が整っている(満)	H25	3.20P	3.50P
施策内容	若い世代が結婚し、子どもを持つ希望をかなえることのできる駒ヶ根市を目指します。そのための若い世代の交流の支援(結婚支援)、就労支援、住宅取得等の支援を行います。また、安心して出産・子育てができる環境整備を進めるとともに、だれもが希望する数の子どもを持つことのできる子育て支援を進めます。			
主な事業	結婚の希望を叶える事業(出会い支援、イベント、スキルアップ講座 など) 再就職支援事業 駒ヶ根版ネウボラ事業 若者住宅取得支援事業 など			

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

	目標数値項目	(基準年度)	現状	目標値(H31)
	*これからも駒ヶ根市に住み続けたいと思う人の割合(満)	H25	87.90%	90%
	*お互いに支え合い、助け合う人間関係が地域に築かれている(満)	H25	3.21P	3.4P
施策内容	人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築するとともに、産業、福祉、地域コミュニティ、まちづくりなど各分野の担い手の人材育成確保を進めます。健康づくりの推進、中心市街地の再生、公共交通の確保などにより住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。地域の持つ特性をさらに活かしていくため、市域を超えた広域的連携、市町村連携を進めます。			
主な事業	えがおポイント事業 健康長寿日本一のまちづくり 地域支合い(地域包括ケアシステム等) 文化・伝統の継承 スポーツ環境整備、生涯スポーツ 景観づくり、屋外広告物整備 広域的地域連携----下記の地域連携プロジェクト参照 など			

5つの重点プロジェクト

- ① 交流人口増による活力あるまちづくりプロジェクト
- ② 中央アルプス山麓の開発プロジェクト
- ③ 企業誘致・6次産業化など新たな産業振興推進プロジェクト
- ④ 少子化対策推進プロジェクト
- ⑤ 心豊かなひとづくりと次代に誇れるまちづくりプロジェクト

6つの地域連携プロジェクト

- ① リニア中央新幹線を地域振興に活かすための「リニアバレー構想」具現化に向けた地域連携
- ② 国・県・近隣市町村と連携した中央アルプスジオパーク構想、中央アルプスナショナルパーク化構想
- ③ JR飯田線の利便性の向上及び利用促進に向けた取組
- ④ 世界遺産富岡製糸場など製糸・養蚕に関係の深い団体と連携した「絹のみち広域連携プロジェクト」
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組
- ⑥ 産業界・行政・教育機関による郷土愛プロジェクトの推進

1 優良農地の確保と有効活用・農村景観の保全

めざす姿 優良農地が確保され、農業環境が保全されている。

	単位=ha	推移					目標	
		H26	H27	H28	H29	H30見	H31	H35
農振農用地面積		1,881	1,876	1,870	1,869	1,865	1,861	1,845
遊休農地面積		31	37	17	16	15	14	10

- 31年度のポイント**
- ① 農業生産基盤の強化、農地・農村の多面的機能の保全
 - ② 優良農地の確保と適正な土地利用の推進

① 農業生産基盤の強化、農地・農村の多面的機能の保全 【予算額 137,731千円】

水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し農作業の効率化を図ります。また、老朽化した農業用施設の改修・改良を促進し、施設の耐震化、維持管理の低減に努めます。

【主な事業】

□ 農地事業

- ・ 多面的機能支払交付金事業

継続

100,314千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。 平成31年度対象農地：約1,155ha

平成31年度 多面的機能支払予定面積

組織名	新規/継続	予定面積(ha)		
		農地維持	共同活動	長寿命化
大田切地区農地・水・環境保全管理協定	継続	436	436	436
駒ヶ根竜東ファーム	継続	56	56	56
下平地域水土里を守る会	継続	164	164	164
中田切井自然環境を守る会	継続	97	97	97
栗林河原を守る会	継続	15	15	15
駒ヶ根東部地域広域協定	継続	346	346	346
南割農地水を守る会	継続	41	41	21
合計		1,155	1,155	1,135



共同活動による水路の草刈の様子



破損したゲートの修繕

□ 農業基盤整備事業

- ・ 農村地域防災減災事業(県営事業に移行) **継続** 2,000千円
農業用ため池及び中央道水路橋の防災機能強化を図るため、耐震調査及び耐震補強等を実施する。 中央道水路橋点検診断、耐震設計業務:2橋

- ・ 県営圃場整備事業(宮の前地区) **継続** 23,677千円
農地形状の整形、また耕作道路、水路を整備することにより地域内の営農条件を改善し、農作業の効率化を図ります。 対象区域面積:約24ha



圃場整備されていない農地の状況



圃場整備により営農条件が改善された農地

□ その他事業

- ・ 市単緊急防災事業、公共水域維持管理事業、市単農業土木事業等

継続 11,740千円

② 優良農地の確保・適正な土地利用の推進

継続【予算額 352千円】

農地中間管理事業・農地利用集積円滑化事業・農地情報地図システムなどの活用により、農用地の利用集積の一層の促進と耕作放棄地の解消を図りながら、農地の効率的な運用規模拡大の支援と農作業受委託を進めます。

農用地を有効に利用するため地域全体の合意に基づく利用調整を図るとともに、農業振興地域整備計画にそって農用地の保全を図り、土地利用の適正化を推進します。

- 農業振興地域整備事業

- 農地利用集積円滑化事業

- 農業経営基盤強化促進事業

- 農地中間管理事業



農地パトロールの様子



生菜「ジオウ」収穫作業風景

2 暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出

めざす姿 ○農業で暮らし、農業を楽しむ農村社会が形成されている。

	推移						目標	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30見	H31	H35
新規就農者数（累計） 単位=人	15	18	22	30	33	36	37	45
認定農業者などへの農地利用集積 単位=ha	253	340	340	349	350	350	350	370

31年度のポイント ① 地域営農の推進
② 農業の安定運営への取組み

① 農業生産組織の機能強化 **継続**【予算額 19,273千円】

望ましい農業構造を確立するとともに農業生産組織の機能強化を図ります。
営農センター機能の指導体制強化と米政策転換期に向けた対応。

- 地区営農組合等地域営農組織の強化
- 米生産調整の推進
- 農地中間管理機構を活用した農地集積の推進
- 組織毎に地域特色を出した運営の推進

② 多様な担い手や後継者の育成確保対策の推進 **継続**【予算額 8,188千円】

農業の活性化を図るため、中核となる多様な農業経営体の育成と後継者及び新規就農者の確保、育成を推進します。

- 担い手育成の推進
- 農業制度資金利子補給
- 新規就農者支援
- 新規就農準備校開校



新規就農準備校

③ 活力ある産地形成 **継続**【予算額 5,984千円】

・ 需要に応える供給体制を整備するとともに、技術開発と普及により安定経営と自然にやさしい農業を推進し、広域的な交流に繋げるとともに、都市との交流体験と魅力的な地域農業の創出を推進します。
安全安心な食糧生産の普及と消費者ニーズに即した振興作物の栽培促進、ごまを中心とした信州大学農学部との協同研究を進めます。



汎用コンバインによるごまの刈取研究

- 振興作物、特産品等の開発支援
- 自然農法等特色ある農業研究支援
- 伊那谷アグリイノベーションとの産学官連携

④ 6次産業化の推進

継続【予算額 1,000千円】

6次産業化に向けた付加価値を高めるための研究を基に、地域資源を活かした特産品づくりや新商品の開発、販路開拓や流通体制の整備等、地域における6次産業化の推進を支援します。

□ 6次産業化特別推進補助金



□ 農商工連携の推進



地域ぐるみの6次産業化への取組み

⑤ 農村地域の活性化

継続【予算額119,050千円】

- ・ 中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境の保全、農業・農村の持つ多面的・公益的な機能を発揮するため、農業と共生できる地域社会を構築します。



磐田市物産市出店

- 交流連携事業
- 駒ヶ根ふるさとの家運営事業
- 中山間地域等直接支払事業
- シルクミュージアム運営事業



シルク 現代手織物展



信州大学との包括連携による特別展

⑥ 有害鳥獣駆除対策の推進

継続【予算額 4,440千円】

有害鳥獣による農作物の被害を減少させるため、関係機関や組織と協力して、効果的・効率的な駆除対策に取り組みます。

□ 有害鳥獣被害対策事業の推進



有害鳥獣一斉駆除

□ 農作物災害対策の推進



G P S 取付けによる移動調査



有害鳥獣対策学習会の開催

② 治山治水事業の推進

集中豪雨などによる土砂災害を防ぐため、自然環境の保全と適切な整備で保安林の防災機能を強化するため、現地調査等を実施し治山工事等の計画的な実施に努めます。

【主な事業】

□ 治山総合対策事業(県事業)



治山事業実施前

□ 保安林改良事業(県事業)



治山事業実施後

③ 森林被害の防止対策の推進

【予算額 38,069千円】

有害鳥獣による農林被害を軽減するため、シカなどの個体数調整の促進や、松くい虫などによる被害から森林を保護するため、薬剤散布と被害木処理により緑豊かな森林の保全と景観形成に努めます。

【主な事業】

□ 野生鳥獣対策事業

継続

508千円

- ・鳥獣被害対策実施隊報酬、有害鳥獣駆除従事者特別障害保険等
- ・中央アルプスにおける野生動物被害防止対策の推進
(中央アルプス野生動物対策協議会)

□ 松くい虫対策事業

継続

37,561千円

- ・枯損木の処理(市内全域)、薬剤散布(東伊那地区)、樹幹注入薬剤補助

④ 森林資源の多目的活用

【予算額 2,118千円】

地域産材の公共建築物への利用や、木質バイオマスなどの多様な用途への利用を促進し、農業、商工業、観光との連携により広域的な交流を促進し、森林空間の有効活用と森林資源の多様な利活用を図ります。

【主な事業】

□ 林業振興事業

継続

500千円

ペレットストーブ購入補助等

□ 森林の里親促進事業

継続

1,618千円

里親企業の協力を得て、市内の森林整備を実施します。また、市民の皆さんが森林に親しむ機会を提供していきます。

□ 森林資源の多面的な利活用の推進

新たな(仮称)森林環境譲与税等を活用した森林環境整備及び利活用を推進します。

基本構想 1-2	魅力と賑わいのある商業の振興を進めます
総合戦略 1-(2)	小規模事業者への支援

H31.2
商工振興課

1 活力ある商業・サービス業の振興

めざす姿

- 個店や商店街の魅力が向上し生活に密着した特色ある商品やサービスが提供され、市民が笑顔で買い物をしている。
- 新しく事業に挑戦する人が増えたり、賑わいある街なかイベントで多くの人が交流している。

	推移（2018年度は見込）							目標	
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2023
商業の年間商品販売額（億円）	-	-	414	-	415	-	415	415	415
空店舗を活用した出店者数（延数）	3	3	8	11	13	17	20	22	25

30年度のポイント	① 商店街団体等の意欲的な取り組みの支援 ② 新規創業者支援
------------------	---

① 商店街活性化事業 【予算額 2,000千円】

中心市街地空き店舗等活用事業 1,510千円

事業者及び商店街団体が、中心市街地や店舗の集積地にある空き店舗を活用し、集客のための事業を実施する場合、改装費と賃借料の一部を補助します。

■対象経費	改修費または付帯設備の設置費、空き店舗賃借料
■補助率	（改装費） 1/2以内 限度額100万円 （賃借料） 1/2以内 3万円/月額 12月分



商店街駐車場運営支援事業 490千円

対象：日の出町、駒ヶ根商工会議所(旧仲町)

② 商工会議所指導育成事業 【予算額8,400千円】

駒ヶ根商工会議所が基本方針に基づき実施する各種振興事業に対し支援します。新規創業者に対する商工会議所の機能充実を支援します。

③ こまがね創業サポート事業

市、商工会議所に「こまがね創業サポート窓口」を設置、また、市内金融機関等との連携を強化することにより、新たに起業する人を支援します。

※ その他関連事業

中小企業融資促進事業、市街地再生推進事業、まちなか賑わいイベント事業

2 人が集まる「街なか」の魅力づくり

めざす姿

- 街なかが生活に便利な場所となり、暮らす人、買い物にきた人、交流する人が日常的に街なかを歩いている。
- 地域公共交通の中心として利用が図られ、誰もが訪れやすい街となっている。

	推移			目標	
	2013	2015	2017	2019	2023
市民満足度調査（中心市街地活性化の取り組み）	2.53P	2.37P	2.62P	2.70P	2.92P
市民満足度調査（1年間に10回以上中心市街地を訪問する比率）	-	-	42.1%	45%	50%

- 29年度のポイント
- ① 中心市街地再整備の推進
 - ② まちなか賑わいイベント

① 市街地再生推進事業

【予算額11,435千円】

中心市街地の再生、賑わいあふれるまちづくりへ向けて、地元や関係機関と情報共有を行いながら取り組みます。

中心市街地再生推進業務委託
（コーディネート業務、ブランディング推進業務）

こまがねテラス・プロジェクトの推進
（アクションプラン実践者に対する支援）

地域おこし協力隊による支援



② まちなか賑わいイベント事業

【予算額 4,800千円】

KOMA夏!!（KOMA夏実行委員会） 2,000千円
7月に市街地で行われる手作りの市民まつりを支援します。

駒ヶ根商工まつり（駒ヶ根商工会議所） 800千円
地域産業の紹介や物販に多くの人が関わるイベントです。

商店街賑わい創出事業 2,000千円
まちなかの賑わいと活力を作るために祭りや販促イベントを実施する事業に対し、予算の範囲内で経費の一部を補助します。

■対象者	商店街団体、コミュニティ団体(注)
■対象経費	報償費、印刷製本費、広告宣伝費、会場使用料、賃借料(リース)、備品購入費、原材料費
■補助率	2/3以内 限度額80万円

(注)コミュニティ団体は商店街団体と連携すること。



*平成30年度実績：5イベント/事業

③ 駅前ビル活性化センター管理事業

【予算額 24,457千円】

中心市街地の活性化に資するため、市民のコミュニティの場を提供する。駅前ビル全体及び駅前駐車場の管理を指定管理者が行う。

2019指定管理料 13,400千円（2018:13,400千円）
その他管理費 11,057千円

利用状況	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018見込
会議室利用人数	30,632	34,194	29,959	33,796	26,854	27,626	30,268	29,800
駐車場利用台数	125,348	124,997	130,321	124,519	119,831	130,688	122,256	126,000

※ その他関連事業

商店街活性化事業、中心市街地再生支援事業

2人が集まる「街なか」の魅力づくり

めざす姿

- 街なかが生活に便利な場所となり、暮らす人、買い物にきた人、交流する人が日常的に街なかを歩いている。
- 地域公共交通の中心としての利用が図られ、誰もが訪れやすい街となっている。

		推移 (H30は見込み)						目標		
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H35
居住人口	(人)	739	-	-	-	-	-	-	770	800
中心市街地の歩行者交通量	(人)	-	-	655	660	665	670	-	-	700

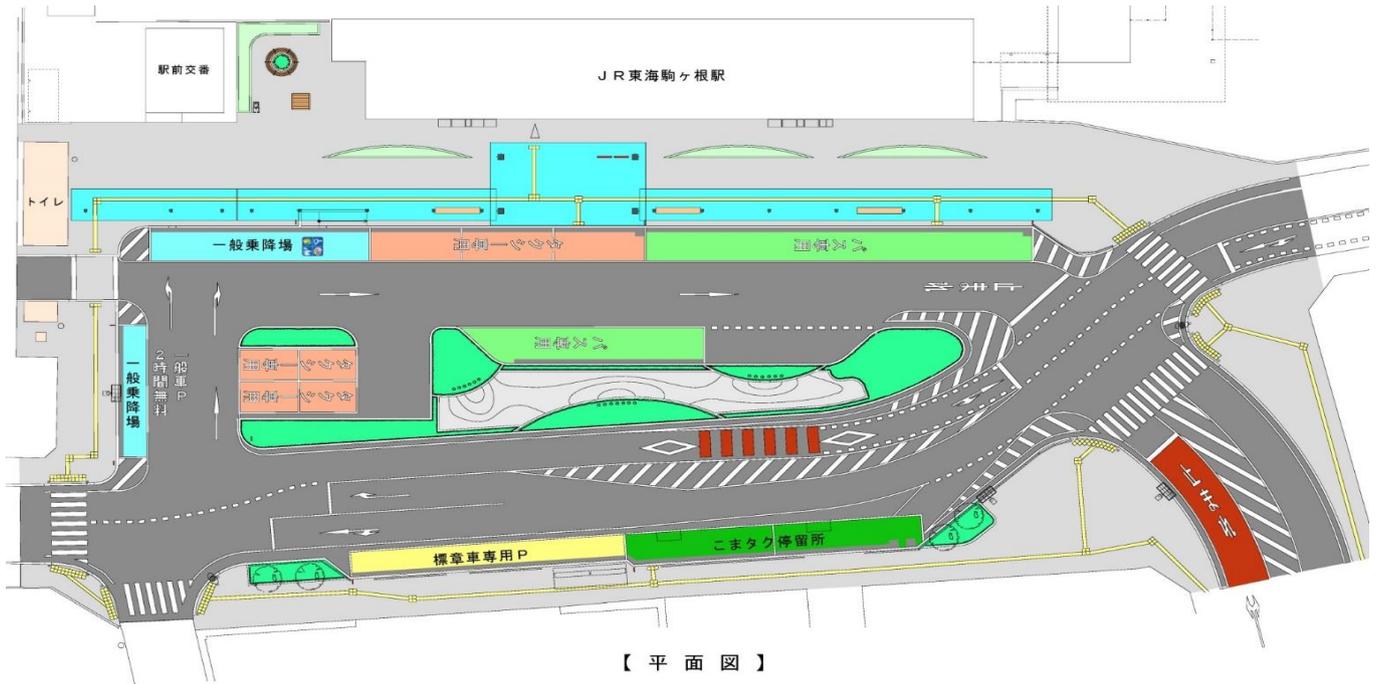
31年度のポイント

駒ヶ根駅前広場整備工事の完成を目指します。

① 駒ヶ根駅前広場整備工事 (H30-31) 都市再構築戦略事業 基幹事業

継続

【 総額 330,000千円 】
【H31予算額 180,000千円】



基本構想 1-3	次世代につながるものづくり産業の振興
総合戦略 1-(3)	中小企業の新たな成長戦略・課題解決支援

H31.2
商工振興課

1 次世代成長産業の振興と企業誘致の推進

めざす姿 次世代につながる新たな付加価値の高い産業が創出され、成長産業、内需型・研究開発型企業の誘致により経済が活性化されている。

年度	推移 (2018年度は見込)							目標	
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
製造業の製造品出荷額 (工業統計調査) 単位=億円	1,187	1,171	1,284	1,321	1,290	1,300	1,400	1,600	1,800
工場等の立地・増設件数 (工場立地動向調査) 単位=件 (累積)	5	5	5	6	8	10	15	9	10
サテライトオフィスを設置した企業数 (累積)	-	-	-	-	2	2	2	5	
サテライトオフィス設置に伴う移住者数 (累積)	-	-	-	-	6	6	6	10	

*目標2019は、総合戦略の目標値

31年度のポイント ① 企業誘致推進活動
② テレワーク推進事業

① 企業誘致アンケート及び企業訪問の実施 【予算額 2,216千円】
 企業誘致パンフレットの作成、アンケート調査の実施、企業情報収集 735千円
 企業訪問 808千円
 上伊那地域産業活性化協議会等との連携強化 73千円
 工業用地基礎調査 600千円

② テレワーク推進事業 【予算額 6,818千円】
 整備した「駒ヶ根テレワークオフィス」の積極的な運用のために
 ・運営企業が市民を対象にテレワークを実施する事業に対する補助 3,600千円
 ・テレワークオフィスの運営 3,218千円

2 地域を支える中小企業の経営基盤強化

めざす姿 企業、行政、金融機関、商工団体等あらゆる関係団体が連携し、中小企業の経営基盤が安定・強化し、地域産業が活性化している。

年度	推移 (2018年度は見込)							目標	
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2023
制度資金融資額 単位=億円	7.5	7.6	7.9	7.5	5.6	5.1	4.5	5.0	5.0
中小企業相談所相談件数 単位=件	1,353	1,583	1,572	1,392	1,406	1,304	1,500	1,550	1,600

31年度のポイント ① 中小企業融資促進事業
② 中小企業の新たな成長戦略

① 資金融資制度充実 【予算額287,215千円】
 金融機関、信用保証協会と協調し、低利の融資制度により中小企業者の経営安定を支援
 信用保証料の一部を市が負担し、中小企業者の負担を軽減
 融資目標額 市制度4.3億円、県制度2.8億円
 小規模事業者向けの資金の拡充や借換資金メニューの新設等

② 中小企業の新たな成長戦略 【予算額8,000千円】
 販路拡大のために、技術や製品の展示会等の出展に要する経費の一部を補助 6,000千円
 変革の波を乗り越えるために、次世代を担う新製品・新技術開発費用の一部を助成 2,000千円

3 雇用の創出と優れた人材の育成

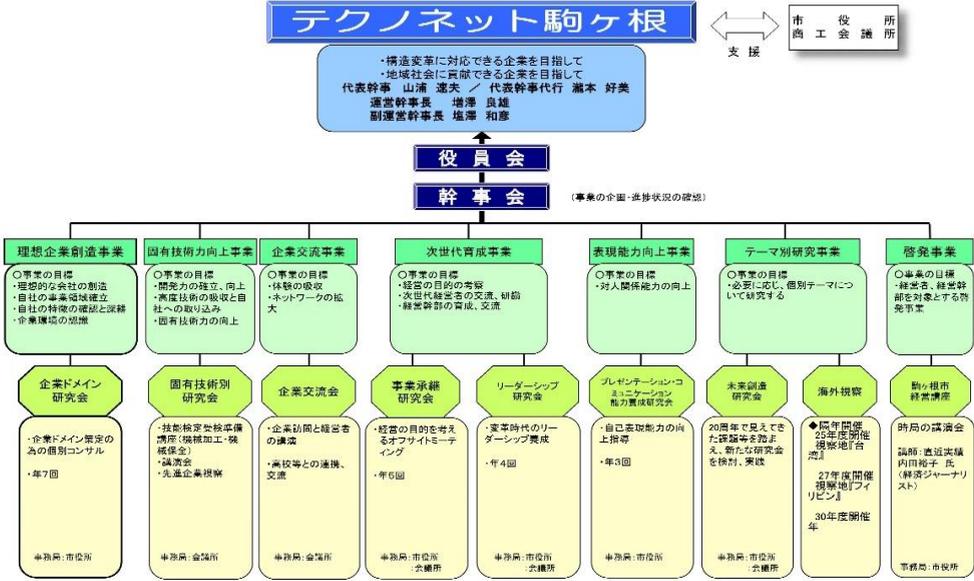
めざす姿 誰もが持てる能力を発揮できる多様な働く場所が確保されている。
地域経済を支える優秀な人材の育成と確保がなされている。

	年度	推移 (2018年度は見込)						目標		
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
伊那管内有効求人倍率 (11月数値)	単位=倍	0.66	0.95	1.04	1.39	1.69	1.97	1.6	1.2	1.3
テクノネット駒ヶ根講座等参加者	単位=人	598	793	663	731	720	628	660	700	800

*目標H31は、総合戦略の目標値

- 31年度のポイント**
- ① テクノネット駒ヶ根事業
 - ② 産学官連携推進事業
 - ③ 学生のUIターン促進支援事業

① テクノネット駒ヶ根事業 【予算額 3,500千円】
異業種連携組織であるテクノネット駒ヶ根の活動支援を行い、個々の企業の体質強化を図る。



② 雇用対策協議会を中心とした雇用対策支援 【予算額 500千円】
広域連携による企業説明会等の活動によりUIターン就職による雇用確保を図る。
高校進路指導職員の情報交換を実施し、地元企業への就職を促進する。
無料職業紹介所の運用により、UIターン就職を促進する。

③ 産学官連携推進事業 【予算額 550千円】
第7回全国ものづくり高大連携発表会 & マッチングフォーラムの開催。
次世代を担う人材育成と「知・技」の集積により産学官連携の具体的事業展開を図る。



全国ものづくり高大連携発表会 & マッチングフォーラム

④ 勤労者互助会育成事業と中小企業の経営安定化 【予算額 4,150千円】
市内の中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の福利厚生事業を担う勤労者互助会の運営を支援し、勤労者の福利厚生の増進を図る。

基本構想 1-4	おもてなしと賑わいのある観光振興
総合戦略 2-(2)	交流人口増及び地方移住の推進

H31.2
観光推進課

1 住んでよし訪れてよしの観光地域づくり

めざす姿 ○魅力ある「地域ブランド戦略」に基づいた取り組みが活発
○市内への来訪者が増えている

	推移							目標		
	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30見込 (2018)	H31 (2019)	H33 (2021)	H35 (2023)
観光地来訪者数 (千人)	934	964	904	827	895	909	910	920	950	980

*目標H35は総合戦略の目標値

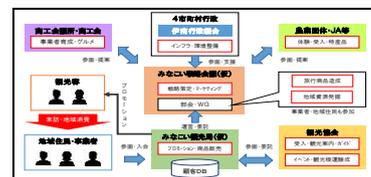
31年度のポイント ①② 魅力ある観光地域づくり(日本版DMOの形成)の推進

①魅力ある観光地域づくりの推進事業

【予算額】 27,446千円

②ブランド・マーケティング戦略事業

- ・ 伊南DMO法人設立及び「伊南観光地域づくり」に向けた取り組み(予算額1,446千円)
伊南DMO設立準備会分担金、観光地域づくりに向けた地域住民の機運醸成
- ・ 駒ヶ根観光協会への運営支援(予算額26,000千円)
【内訳】 イベント運営・施設管理(7,700千円) DMO推進・誘客促進(18,300千円)



伊南4市町村連携事業・DMOの形成に向けた取り組み

DMOの仕組みの検討

③広域連携プロモーション・情報発信事業

【予算額】 4,666千円

- ・ 首都圏「銀座NAGANO」や、都市部における誘客イベントの実施(予算額1,571千円)
- ・ 各種メディアとの連携を通じた誘客戦略の実施(予算額778千円)
- ・ 上伊那DMO「(一社)長野伊那谷観光局」負担金(予算額992千円)
- ・ 広域的な観光戦略に基づく、誘客促進活動の実施(予算額1,325千円)



広域連携イベント



JR名古屋駅キャラバン



銀座NAGANOイベント



モンベルフレンドフェア

④国内外との地域間交流事業

【予算額】 1,280千円

- ・ 国内における友好都市や食文化を通じた交流を積極的に推進する(予算額 780千円)
 磐田市、二本松市、かほく市、台湾台中市（市・県・台中市の3者覚書による交流促進）
- ・ インバウンド受入環境整備事業(予算額500千円)
 多言語化など受入環境の促進



磐田市「大祭り」



かほく市「四季まつり」



台中花博出展

2 地域資源を活かした観光地域づくり

めざす姿 ○来訪者の増加により市内に賑わいが生まれている
 ○「また来たい！」という来訪者が増えている

	推移							目標		
	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30見込 (2018)	H31 (2019)	H33 (2021)	H35 (2023)
来訪者満足度 (%)						28.5	28.7	29.0	29.5	30.0
一人当たり観光消費額 (円)						3,948	3,960	4,020	4,070	4,145

*目標H35は総合戦略の目標値

31年度のポイント

- ① 旅行商品の造成・地域が稼ぐ仕組みづくり
- ③ 中央アルプス山岳環境の保全と活用
- ④ 高原観光地の再生事業

①旅行商品の造成・地域が稼ぐ仕組みづくり

【予算額】 4,460千円

- ・ 上伊那及び伊南DMOと連携した、広域的観光資源を活用した旅行商品の造成(予算額 500千円)

②地域ブランドの確立と地域資源の活用

- ・ ソースかつ丼や黒ごまなど特色あるブランドの活用と、地域資源の発掘・確立を行います。
- ・ 駒ヶ根市PRキャラクター「こまかつぱ」を活用した観光PRの推進(予算額 2,510千円)
 市内外でのイベントへの参加やオリジナルグッズの製作
- ・ 観光地活性化に資するイベントへの支援を行う(予算額1,000千円)
- ・ 観光地活性化に資する団体等の支援を行う(予算額450千円)



キャラクターイベント



駒ヶ根高原イベント



中央アルプスヒルクライム

③中央アルプス山岳環境の保全と活用

【予算額】 8,143千円

- 中央アルプス山岳環境の保全と活用の検討
県天然記念物である千畳敷カールや山域全体の保全と活用を検討します。
- 中央アルプス危機管理計画の策定(予算額 600千円)
大規模災害などの想定における観光客・登山客の避難経路、滞留手法などを検討します。
- 登山道等の年次計画による整備の実施(予算額 4,500千円)
中ア縦走路等の登山道整備、統一デザインによる道標の整備を行います。
- 国定公園化を見据えた環境保全・安全等の啓発強化、雷鳥保護への積極的な協力

新規

拡充



県天然記念物「中央アルプス千畳敷」



登山道整備(施工後)



統一デザインによる登山道標

④観光拠点施設の整備・来訪者満足度向上

1 観光施設管理運営事業

【予算額】 55,376千円

- 観光施設の指定管理を実施し、適正で効果的な運営に努める。(予算額 17,708千円)
駒ヶ根ファームス、アウトドア体験広場、駒ヶ根キャンプセンター、こまくさの湯、すずらん荘、戸倉山キャンプ場
- 観光施設の適正な維持管理を実施する(予算額 5,087千円)
観光施設及び駒ヶ根高原一帯の適正な維持管理を行います。
- 駒ヶ根高原温泉開発(株)の支援等(予算額 財政支援:1,000千円、温泉開発基金:31,581千円)
早太郎温泉郷の源泉管理及び温泉供給施設管理の運営支援、温泉開発基金積立



こまくさの湯



アウトドア体験広場



駒ヶ根キャンプセンター

2 高原観光地の再生事業

拡充

【予算額】 16,426千円

- 高原の良好な環境を守り育てるため維持管理を実施する。(予算額 1,654千円)
駒ヶ根・宮田高原を美しくする会など
- 良好な高原森林環境の保全と整備を実施します。(予算額 1,000千円)
森林づくり県民税を活用した高原にふさわしい森林環境を保全・整備します。
- 観光施設改修事業(予算額 7,772千円)
こまくさの湯、アウトドア体験広場など施設改修を実施します。
- 駒ヶ根高原再整備計画の策定【ランドデザイン】(予算額 6,000千円)
高原全体における観光施設の有効活用や、魅力ある観光拠点施設の整備を検討します。

拡充



駒ヶ根ファームス



菅の台バスセンター



上高地インフォメーションセンター



大山参道市場(大山町)

3 移住・定住・関係人口の増加

めざす姿 UIJターンで市内に暮らす人が増えている。

	推移(2018年度は見込み)							目標	
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2023
田舎暮らし駒ヶ根推進協議会が関った移住者数(累計)	50人	80人	118人	180人	224人	290人	330人	220人	
移住者数(累計)	50人	80人	118人	180人	262人	414人	530人		900人

※移住者数は駒ヶ根市・田舎暮らし駒ヶ根推進協議会及び若者住宅取得補助などの支援を受けた移住者数 ※2019年度は総合戦略の目標値

31年度の ポイント	① 移住者の目線に立った情報発信と移住相談による移住・定住促進
	② 民・官連携した「知恵」「活力」「安心感」によるサポートの推進

移住交流促進事業

【予算額 9,000千円】

- 移住アドバイザーの設置及び【田舎暮らし駒ヶ根推進協議会】と連携しての事業推進
- 暮らし・移住情報の発信とワンストップ移住相談



① 都市部移住推進機関へのブース出展

年間約33,000人の移住希望者が相談に訪れるNPO法人ふるさと回帰支援センター(東京有楽町)にブースを設置し、駒ヶ根市への移住の魅力を発信。

② 都市部での相談会の実施

駒ヶ根市の魅力発信のため相談会を都市部にて単独で実施。
・東京、名古屋、大阪



相談会の様子

③ 駒ヶ根市での体感イベント及び個別現地案内実施

駒ヶ根市の風土を体感してもらうことを目的として現地体験会を実施。希望者へは土日の個別現地案内も実施。



体験イベントの様子

④ お試し滞在事業の実施

市内での移住定住に向けた活動を支援。

・定住移住に向けた活動がより行い易くするために、駒ヶ根市が指定する施設に宿泊する場合に、その宿泊費、賃料等を助成。

⑤ 広告宣伝・啓発

移住情報誌等への広告掲載(暮らし情報、イベント、分譲地)
ホームページの更新と移住者向け動画を活用した地域の魅力発信

拡充

⑥ 移住者交流ネットワークの構築

移住された方々の情報交換の場として、移住者交流会を開催。実行委員として移住者が参画し、今後の移住者間の交流機会の増加へ。

⑦ 駒ヶ根市空き家バンクの登録促進と利活用推進

市民へ空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家片づけ補助金を新設し、登録の促進と、空き家の有効活用を推進する。(最大100千円)

拡充

500千円

⑧ 移住就業・起業支援事業

国や長野県と連携し、UIJターンを促進し県外からの有益な人材を誘致することで、中小企業等の担い手不足の解消と移住者の増加を目指す。2人以上世帯最大1,000千円、単身世帯最大600千円

新規

2,000千円

事業実績

区分	2011	2012	2013	2014
都市部での相談会来場者数	122組169名	121組146名	112組143名	81組115名
駒ヶ根体験イベント等参加者数	33組54名	48組76名	41組78名	37組68名
駒ヶ根市来訪者数	62組100名	91組144名	132組233名	73組133名
資料請求件数	36件	23件	61件	43件
移住者数(交流促進室関係分)	9組22名	11組28名	11組30名	17組38名

区分	2015	2016	2017	2018
都市部での相談会来場者数	122組175名	95組126名	86組129名	85組120名
駒ヶ根体験イベント等参加者数	52組92名	35組61名	21組35名	20組35名
駒ヶ根市来訪者数	110組189名	83組126名	93組153名	95組150名
資料請求件数	39件	22件	18件	10件
移住者数(交流促進室関係分)	26組62名	21組44名	34組66名	28組44名

※ 2018年度は見込み